

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：34316

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25750311

研究課題名(和文) スポーツを通じた地域活性化：概念モデルの検証と成功要因の分析

研究課題名(英文) Local Vitalization by the Development and Promotion of Sport

研究代表者

大西 孝之(OHNISHI, TAKAYUKI)

龍谷大学・社会学部・講師

研究者番号：90549362

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「スポーツのまち」との認識率が「地域の人口の増加」との間に統計的な相関があることを明らかにした。一方で、「スポーツのまち」との認識と「地域の所得の増加」や「地域の社会不安の増加」との統計的な関連は認められなかった。以上のことから、スポーツによる地域活性化運動は定住人口の増加をもたらし、結果として地域を活性化させる可能性が示唆されたが、そのメカニズムを明らかにすることはできなかった。

研究成果の概要(英文)：The results of this study revealed that the perception as a "Sporting City" statistically correlated with the growth of city's population. On the other hand, it did not statistically correlate with growth of income and social unrest. Consequently, it suggested that the development and promotion of sport might vitalize the city by the growth of population, whereas the mechanism of vitalization by the development and promotion of sport was not revealed.

研究分野：複合領域

キーワード：スポーツ経営学 地域活性化

1. 研究開始当初の背景

近年、日本各地でスポーツを通じた地域活性化について関心が寄せられている。都道府県や政令指定都市などの自治体におけるスポーツ担当部門や観光担当部門を対象として、電通と早稲田大学(2011)が行った調査では、回答したすべての自治体がスポーツを通じた地域活性化に対して関心を持っているとした。具体的な自治体の取り組みとして、さいたま市では地域スポーツの振興と地域経済の活性化を目的に「さいたまスポーツコミッション」が2011年10月に設立され、さいたま市や周辺地域のスポーツ資源や観光資源を活用し、スポーツイベントの誘致、宿泊や交通の手配などの支援を行っている。しかしながら、「スポーツを通じた地域活性化」の定義を明確に示し、検証を行った先行研究は存在せず、言葉からは漠然としたイメージを掴むことができるのみである。つまり、スポーツによる地域活性化をテーマとした研究は多く行われているが、地域活性化が何を意味するのかを定義することなく研究が進められている。様々な場面で「スポーツを通じた地域活性化」という言葉は頻りに用いられるが、この言葉が具体的に何を意味するのかについては共通した概念が存在しない状況にある。

このような状況の中、大西(2013)は、先行研究における地域活性化の議論を整理・検討し、図1のスポーツを通じた地域活性化の概念モデルを提示した。つまり、スポーツを通じた地域活性化とは、スポーツを用いた活性化運動を、より包括的な地域活性化計画の枠組みに組み込んだ上で、スポーツを用いた活性化運動を通じて「個人的付加価値」「社会的付加価値」「経済的付加価値」を達成し、地域の定住人口の維持・増加を目指す動きである。個人的付加価値、社会的付加価値、そして経済的付加価値は相互に関連し合い、経済的付加価値の中の所得の向上などを通じて地域人口の維持・増加が図られる。しかしながら、個人の健康や充実感を高めたりするといった個人的付加価値や、地域社会の結束力を強くするといった社会的付加価値は、達成すべき付加価値であるものの、直接的に定住人口の維持・増加に影響するものではない。また、スポーツを用いた活性化運動は、直接的に経済的な付加価値を達成することは難しいことが指摘された。

このモデルは、地域活性化の概念を具体的に提示しており、自治体等がスポーツを通じた地域活性化の施策を立案する際の指針となるものである。しかしながら、このモデルは先行研究をもとに概念的に構築したものであり、実証的な検証は行われていない。つまり、より頑健なモデルを構築するために、実証的なアプローチによりこのモデルの妥当性を検証する必要がある。モデルの妥当性を検証することにより(もしくは、検証結果から修正モデルを検討・検証することによ

り)、日本各地におけるスポーツを通じた地域活性化の状況を定量的に把握したり、効果検証を行ったりすることが可能となる。また、定量的な研究からスポーツを通じた地域活性化に成功した地域を特定し、それらの地域の事例研究を行うことにより、今後、スポーツを通じた地域活性化に取り組む地域のための具体的な指針を提示することができる考えた。

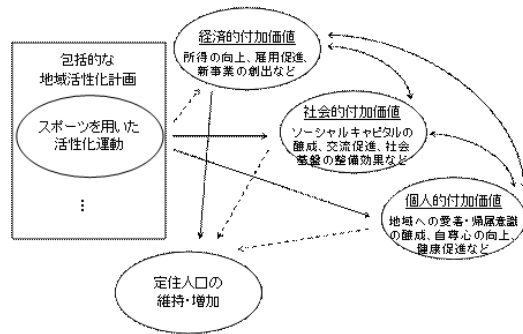


図1 スポーツを通じた地域活性化の概念モデル(大西, 2013)

2. 研究の目的

本研究で明らかにする点は、次の3点である。つまり、本研究の目的は、(1)大西(2013)が提示したスポーツを通じた地域活性化の概念モデルを実証的にその妥当性を検証し、(2)(1)のプロセスで検証・検討したモデルを用いて、日本各地の自治体のスポーツを通じた地域活性化の状況を定量的に把握し、そして(3)(2)のプロセスで明らかとなったスポーツを通じた地域活性化に成功した地域を対象として、その成功要因を明らかにすることであった。

(1)の目的を達成するために、詳細な先行研究のレビューを行い、各構成概念を測定する項目を決定する。有識者のチェックを受けたうえで、インターネット調査や郵送法を用いた質問紙調査によりデータの収集を行う。そして、得られたデータを用いてモデルの妥当性の検証を行う。前述の通り、大西(2013)が提示したモデルは実証的に検証されていないため、この手続きは必要不可欠である。

次に、(2)の目的を達成するために、(1)で検証を行ったモデルを用いて、地域別にスポーツを通じた地域の活性度を算出する。データは(1)で収集したものをを用いる。このプロセスは、(3)において事例研究を行うに当たり、その対象とすべき地域を決定するために行う。

最後に、(3)の目的を達成するために、(2)で明らかとなったスポーツを通じた地域の活性度を参考に、上位にランクした地域、または特徴的な地域を選定し、それらの地域を対象として事例調査を行い、スポーツを通じた地域活性化の成功要因を明らかにする。これらのプロセスを経て、今後、自治体がスポーツを通じた地域活性化に取り組む際に具体的な指針を提示する。

3. 研究の方法

本研究課題の申請時には、上述の研究目的を達成するために次のような方法を用いる予定であった。

- (1) 大西(2013)が提示した概念モデルを実証的に検証する前段階として、モデル内の各構成概念を測定する項目を作成するため、先行研究のレビューと有識者チェック、そして質問紙調査を行う(目的(1))。
- (2) インターネット調査ならびに郵送法による質問紙調査を行い、統計的分析から大西(2013)が提示した概念モデルの妥当性を実証的に検証する(目的(1))。
- (3) (2)で検証したモデルを用いて、各地のスポーツを通じた地域活性化度を算出する(目的(2))。
- (4) (3)で明らかとなったスポーツを通じた地域活性化度を参考に対象地域を選定し、事例調査を行うことで、スポーツを通じた地域活性化の成功要因を明らかにする。

しかしながら、研究を遂行していく中で、様々な制限や制約が認められたために、大幅に研究の方法を修正することとなった。まず、概念モデルを定量的に把握するために、スポーツを通じた地域活性化モデルにおける構成概念の測定項目の検討と作成を行った。先行研究のレビューを通じて測定項目の検討を行ったところ、先行研究から導き出された測定項目のみでは本研究における概念を捉えきれないことが判明した。そのため、概念モデルを定量的に把握することを目的とした測定項目の作成のために、インタビュー調査もしくはフォーカスグループ調査を行い、先行研究では捉えきれなかった測定項目の抽出を図り、妥当性の高い測定項目の作成し、概念モデルの検証を行い、スポーツを通じた地域活性化を達成した地域を特定しようと試みた。しかしながら、コスト面の制約のために、この手続きではスポーツを通じた地域活性化を達成した地域を特定できず、結果としてスポーツを通じた地域活性化につながった成功要因を明らかにすることが難しいと判断した。

以上のことから、最終的に Wolman et al. (1994, 2004)の研究を参考に、概念モデルの検証については2次データを用いて分析し、市区町村ごとのスポーツを通じた地域活性化の状況を把握することとした。具体的には、2次データより得られた市区町村の2010年における「スポーツのまち」との認識率と、2000年から2010年の間の地域活性化指標の変化との関連を検証した。

独立変数として用いた変数は、「スポーツのまち」との認識率であった。「スポーツのまち」との認識率は、株式会社ブランド総合研究所が毎年実施している「地域ブランド調査」のデータを用いた。「地域ブランド調査」

は、インターネットを用いて、約3万人の回答者から1000市区町村の認知度や魅力度、イメージなどを収集したものであった。「スポーツのまち」との認知度は、各市区町村のイメージについて「歴史・文化のまち」「学術・芸術のまち」「観光・レジャーのまち」などの計13の選択肢(複数選択可)から「スポーツのまち」が選択された割合であった。

従属変数として用いた変数は次の通りであった。これらの変数は Wolman et al. (2004) が用いた変数のうち入手可能な同一、もしくは類似したものであり、それぞれ2000年度と2010年度の「国勢調査」や「市町村税課税状況等の調べ」「都道府県地価調査」「犯罪統計」「地方財政状況調査」から入手し、10年間の変化(率)を求めた者であった。

- (1) 完全失業率の変化(国勢調査)
- (2) 1人当たり課税対象所得の変化率(市町村税課税状況等の調べ)
- (3) 大卒の割合の変化(国勢調査)
- (4) 高卒以下の割合の変化(国勢調査)
- (5) 労働人口率の変化(国勢調査)
- (6) 人口変化率(国勢調査)
- (7) 従業地による就業者変化率(国勢調査)
- (8) 世帯変化率(国勢調査)
- (9) 住宅価格変化率(都道府県地価調査)
- (10) 刑法犯認知件数変化率(犯罪統計)
- (11) 1人当たり自主財源額変化率(地方財政状況調査)

なお、統計的な分析に当たっては、主成分分析と相関分析を用いた。11ある従属変数を地域活性化指標として総合的に取り扱うために、観測変数の背後に共通する構成概念を探索する主成分分析を用いた。続いて、主成分分析によって得られた各主成分の得点と「スポーツのまち」との認識率の間の相関係数を求めることにより、「スポーツのまち」との認識率と地域活性化指標の間に関連が認められるのかを検証した。

4. 研究成果

表1 主成分分析の結果

項目	成分		
	1	2	3
人口変化率	.926	-.052	.155
世帯変化率	.922	-.101	.149
従業地による就業者変化率	.878	-.015	-.068
高卒以下の割合変化	-.727	-.220	.076
大卒の割合変化	.610	-.165	.138
1人当たり自主財源額変化率	-.167	.592	-.219
住宅価格変化率	-.280	.595	.292
1人当たり課税対象所得の変化率	.369	.408	-.370
失業率変化	-.390	-.407	.431
労働人口率変化	-.063	-.223	-.647
刑法犯認知件数変化率	.107	.361	.553

主成分分析の結果は表1の通りであった。固有値が1以上の主成分を選択した結果、3つの主成分が得られた。また、負荷量.400以上を採択基準とした結果、次のように各主成分が解釈された。まず、第1主成分には「人口変化率」「世帯変化率」「従業地による就業

者変化率」「高卒以下の割合変化」「大卒の割合変化」が分類されたことから、「地域の住民の増加」と命名した。次に、第2主成分には「1人当たり自主財源額変化率」「住宅価格変化率」「1人当たり課税対象所得の変化率」「失業率変化」が分類されたことから、「地域の所得の増加」と名付けた。最後に、第3主成分には「失業率変化」「労働人口率変化」「刑法犯認知件数変化率」が分類されたことから、「地域の社会不安の増加」と命名した。

次に、市区町村ごとの主成分分析によって得られた3つの主成分得点と「スポーツのまち」との認識率について相関分析を行った。その結果、「スポーツのまち」との認識率と「地域の住民の増加」は統計的に有意な関連が認められた($r = .190, p < .001$)。一方で、「スポーツのまち」との認識率と「地域の所得の増加」には統計的に有意な関連は認められなかった($r = .030, n.s.$)。また、「スポーツのまち」との認識率と「地域の社会不安の増加」についても統計的に有意な関連は認められなかった($r = .056, n.s.$)。

以上のことから、「スポーツのまち」との認識率は「地域の住民の増加」と有意に関連があることが認められた。しかしながら、「スポーツのまち」との認識率と、「地域の所得の増加」や「地域の社会不安の増加」との関連は認められなかった。大西(2013)のスポーツを通じた地域活性化モデルと重ね合わせると、「スポーツを用いた地域活性化運動」の結果が「スポーツのまち」とのイメージとなると考えられる。また、「地域の所得の増加」が「経済的付加価値」の一要素であり、「地域の社会不安の増加」が「社会的付加価値」の一要素であり、「地域の人口の増加」が「定住人口の増加」とであると解釈できる。つまり、本研究の結果は、大西(2013)のモデルにおける「スポーツを用いた地域活性化運動」と「経済的付加価値」や「社会的付加価値」との直接的な関連は認められないものの、結果変数である「定住人口の増加」には関連が認められた。

しかしながら、本研究にはいくつかの限界が認められる。第1に独立変数の問題である。本研究で用いた「スポーツのまち」との認識率は2010年時点でのイメージであり、従属変数のように2000年からの変化率ではない。また、あくまでも回答者のイメージであり、実際のスポーツを用いた地域活性化運動を評価しておらず、また他のイメージとのトレードオフが存在することが考えられる。第2に従属変数の問題である。本研究ではWolman et al. (2004)の地域活性化指標を参考に、入手可能な変数を用いて分析を行ったが、Wolman et al. (2004)が用いたすべての変数を採用できたわけではない。以上の点を改善したうえで大西(2013)のスポーツを通じた地域活性化モデルを検証するために、用いる変数の再検討を行い、改めて分析を行った後に考察を加え、研究成果を公表する考えで

ある。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計1件)

大西孝之、「スポーツのまち」は活性化しているか？ 2015年度生涯スポーツセミナー、2015年8月20日、YMCA阿南国際海洋センター(徳島県)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大西 孝之(OHNISHI, Takayuki)

龍谷大学・社会学部・講師

研究者番号：90549362